

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益社団法人 千葉県園芸協会	県所管課	農林水産部生産振興課
代表者	理事長 江波戸 一治	電 話	043-223-2882
所在地	〒260-0855 千葉市中央区市場町1番1号		
電 話	043-223-3005		
設立年月日	昭和26年7月10日(法人設立 昭和29年8月13日)		
ホームページ アドレス	http://chiba-engei.or.jp		
事業内容	県産の園芸品目の生産力・販売力の強化に加え、優良品種の種苗安定供給体制の整備、野菜価格安定事業の実施、担い手への農地集積、後継者育成対策、6次産業化の取組など総合的な支援を行う。		

1 出資等の状況(R3.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	150,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	150,000	100.0%	1	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R3.4.1現在)

社員総数	85
------	----

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	1	
	県		
	市町村	53	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他	31	JAグループ、農業者団体	

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資産	1,712,635	1,709,608	1,705,794
負債	1,464,221	1,458,777	1,449,009
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	248,414	250,830	256,784
累積損益(利益剰余金)	98,414	100,830	106,784

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	493,123	542,203	1,757,130
経常損益	2,906	2,920	6,423
当期損益	2,401	2,416	5,954
減価償却前当期損益	3,729	3,630	6,924

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入金残高	108,000	106,000	104,000
うち県からの借入金残高	108,000	106,000	104,000
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 純資産 正味財産合計

利益剰余金 一般正味財産

損益計算書 損益計算書 正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額)

経常損益 当期経常増減額

当期損益 当期一般正味財産増減額

累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	県からの原種苗生産業務委託、6次産業化推進事業、ちばエコ業務委託等	72,019	71,585	73,805
補助金・交付金・負担金	担い手育成、園芸産地強化連携支援、農地中間管理事業・農地売買支援事業	185,871	187,866	190,604
合計		257,890	259,451	264,409

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常勤役員数	3	2	2
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	8	9	10
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	3	3	3

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(2人)	2人(2人)	1.8人(1.8人)
役員平均年齢	62歳	61歳	61歳
平均年収(千円)	5,996千円	6,246千円	6,246千円
職員数(県派遣又は県OB)	7.3人(3人)	9人(3人)	10.2人(3.2人)
職員平均年齢	40.5歳	36.1歳	35.3歳
平均年収(千円)	3,836千円	3,761千円	3,930千円

対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

役職員数は実人員を記入してください。

平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

役職員数は実人員を記入してください。

令和3年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

令和3年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・「農林水産王国・千葉」の復活を目指し、産地間の連携強化や農地の集積化など、本県農業の更なる発展に取り組む。 ・早期に経営計画を策定し、効率的な経営に努める。
取組状況	<p>千葉県園芸協会は、本県における農業振興の核として、園芸振興のみならず、担い手確保や農地の利用集積、6次産業化の推進など、多くの重要施策を担っている。特に、園芸産出額第1位の奪還に向けて、園芸産地の生産力や収益力の向上を図るため、同協会を核に関係機関が緊密に連携し、「オール千葉」として国内外の産地に打ち勝てる力強い産地づくりに取り組んでいる。また、農地中間管理機構として、担い手への農地集積・集約化等の取組を推進している。</p> <p>令和2年度の機構の転貸面積は986ha、借受面積は927haであり、平成26年度から令和2年度までの累計では、転貸面積が5,101ha、借受面積が5,746haとなっており、農地の集団化、経営規模の拡大及び新規参入を進めている。</p> <p>平成26年度からは、千葉県園芸協会を核に、県主要野菜7品目について、産地、市場、関係機関等を含めた品目別協議会を設置し、出荷規格や出荷箱の統一、品質向上対策等について「オール千葉」体制で生産・販売対策に取り組んできた。また、平成30年3月に、これまでの品目別協議会の取組を総括するため、主要産地、主要市場、関係機関を参集した「千葉県園芸振興会議」を開催したところ、出荷規格・資材の統一や合同販促の実施など、産地間連携の取組は進んでいるとの評価が得られた。</p> <p>経営計画については策定に向けて協会内部で検討を進めている。</p>
その他(特記事項等)	

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。